

平成17年2月10日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷四丁目4番地1
アルテック株式会社
代表取締役社長 田 中 利 浩

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年2月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区四谷3丁目1番8号
東京都トラック総合会館 7階 会議室
3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第29期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（34頁）に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役9名選任の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、米国・中国経済に牽引された輸出の拡大を背景に企業収益が改善し、民間設備投資の好転、個人消費の持ち直しなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するためアジア地域を一つの有力な経済圏として捉え、その中心となる中国に、ペットボトル用プリフォームの製造を目的とする現地法人を、前期の蘇州（子法人等）に引き続き、当期におきましては広州（子法人等）、深圳（関連会社）に設立いたしました。

この結果、売上高につきましては、紙関連分野および印刷関連分野が前期を下回りましたが、プラスチック関連分野、情報メディア関連分野およびその他の分野が前期を上回ったために、全体としての連結売上高は、302億3千7百万円（前期比5.0%増）となりました。

連結売上高を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機等が前期実績に比べ大幅に下回りましたが、リサイクル関連が前期実績を大幅に上回ったため、連結売上高は163億1千6百万円（前期比2.2%増）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成形機の受注が低調だったため、連結売上高は7億8千7百万円（前期比1.6%減）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセル」および印画紙等の消費材の売上が大幅に増加したものの、フレキソ印刷関連および製版・画像処理関連が需要不振により前期実績を大幅に下回ったことなどにより、連結売上高は29億1百万円（前期比5.0%減）となりました。

(二)情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがゲーム関係および映画向けに前期に引き続き好調で大幅に増加したことに加え、CD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が好調に推移したことなどにより、連結売上高は74億6千8百万円（前期比13.7%増）となりました。

(ホ)その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連および帯電防止剤の売上が増加したことなどにより、連結売上高は27億6千3百万円（前期比15.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注段階において付加価値の高い案件の獲得に努め、低利益率の案件が減少したものの、蘇州および広州の中国現地法人2社における生産ラインの不具合発生のため本格生産稼動が遅れたことが影響し、売上総利益率は前期比1.9ポイントの改善にとどまりました。連結営業利益は、低コスト経営に努め、販売費及び一般管理費の発生を抑制したことにより、3億6千5百万円（前期は2億5千6百万円の連結営業損失）となりました。連結経常利益は、中国現地法人の生産設備投資のための有利子負債の増加に伴い支払利息が増加したこと、中国現地法人の開業費償却が発生したことにより2億8千万円（前期は4億4千4百万円の連結経常損失）となりました。連結当期純損益は、投資有価証券評価損4千万円、役員退職慰労金1億3千5百万円および当社販売機械の不具合に関し得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る訴訟和解金7千万円を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直し法人税等調整額の計上を1億6千5百万円にとどめたことにより、2億5千1百万円の損失（前期は6億6千3百万円の連結当期純損失）となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、日本経済は、米国・中国経済を牽引役に緩やかな景気回復を続けてきましたが、世界的な情報技術関連の需要減退、金融引き締めに転じた米国や中国の景気鈍化の影響、原油価格の高騰、為替相場の動向等のリスク要因も多く、先行きは不透明であり予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、日本経済が大きな構造変化の過程にあるなかで業績を伸ばすには、経営環境の変化を先取りしたより高付加価値の商品・サービス、事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

国内におきましては、アルテックエーピーエス(株)をはじめとした分社5社を核として、これまで築き上げてきた事業のさらなる強化を図るため、より効率的に経営資源を投下し、引き続き安定的な収益源として成長させていきます。

海外におきましては、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために、中国の蘇州、上海、広州、深圳およびタイのバンコクに現地法人を設立してまいりました。今後は、飲料容器および食品容器用ペットボトル・キャップの製造・販売および飲料充填事業を早期に軌道に乗せ、収益源をグローバル化し、高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督およびサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を一層追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当期におきましては、運転資金のほか、蘇州および広州の中国現地法人2社のペットボトル用プリフォーム生産設備投資資金ならびに深圳の中国現地法人への投資資金に充当するため、総額39億3千万円の長期銀行借入れを実行いたしました。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当期における設備投資額は14億円であります。その主なものは、プラスチック関連分野における蘇州および広州の中国現地法人2社のペットボトル用プリフォーム生産設備投資12億3千3百万円であります。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第26期	第27期	第28期	第29期(当期)
		平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで
売上高(百万円)		21,696	28,065	28,809	30,237
経常利益又は 経常損失() (百万円)		329	416	444	280
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)		127	218	663	251
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		12円65銭	21円70銭	65円88銭	28円53銭
総資産(百万円)		22,905	24,461	24,041	26,578
純資産(百万円)		9,501	9,671	8,806	8,509

- (注) 1. 第28期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
2. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用負担増等があったものの、売上総利益率の改善や関連会社の業績が好調に推移し持分法投資損益が改善したため増益となりました。
3. 第27期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連およびリサイクル関連ならびに情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下するほか、持分法投資利益の悪化、有価証券売却損および投資有価証券評価損等が発生しましたが、販売費及び一般管理費の節減、退職給付制度の廃止による退職給付引当金取崩益および関係会社の事業整理に伴う連結決算上の投資有価証券売却益等が発生したため増益となりました。
4. 第28期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連資材および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。しかしながら、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長に加えて、お客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により売上総利益率が低下しました。また、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上および中国現地法人の開業費償却ならびに不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損の計上等により損失となりました。
5. 第29期(当期)の状況につきましては、前記「(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

期 別 項 目	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第29期(当期)
	平成12年12月1日から 平成13年11月30日まで	平成13年12月1日から 平成14年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで	平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで
売 上 高(百万円)	21,548	27,906	29,990	
営 業 収 益(百万円)				760
経常利益又は 経常損失() (百万円)	215	364	88	343
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8	119	303	478
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	0円85銭	11円89銭	30円11銭	47円68銭
総 資 産(百万円)	22,728	24,128	24,352	20,881
純 資 産(百万円)	9,965	10,026	9,610	8,999

- (注) 1. 当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、当社の売上高は、前期までの産業機械・機器の販売および産業資材・製品の販売等に係るものから、当期より子会社との間の業務受託収入、不動産賃貸収入等に係るものとなっております。このため、これら収益項目を第29期（当期）より「営業収益」として表示しております。
2. 第28期から改正後の商法施行規則の規定に基づき、第27期以前の「当期利益」および「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」および「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第26期および第27期の1株当たり当期純利益は、第26期より自己株式を資本の控除項目にしたことに伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
4. 第28期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用して算出しております。
5. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。しかしながら、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下したことに加え、また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用の負担およびゴルフ会員権の評価減による損失の負担増等があり減益となりました。
6. 第27期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連およびリサイクル関連ならびに情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、増益となりました。
7. 第28期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連資材および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。しかしながら、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長に加えて、お客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により売上総利益率が低下しました。また、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上および不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損の計上等により損失となりました。

8. 第29期（当期）につきましては、平成15年12月1日付で5事業グループを分社化し、当社は持株会社に移行したことに伴い、当社の主な収益が分社からの業務受託収入および不動産賃貸収入となったこと、また分社初年度のため、分社からの配当が得られなかったことにより大幅な減収となりました。このため、一般管理費を吸収できず、また、投資有価証券評価損、役員退職慰労金および訴訟和解金の計上、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直し法人税等調整額の計上を圧縮したこと等により損失となりました。

2. 会 社 の 概 況 (平成16年11月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、子法人等15社および関連会社5社で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
プラスチック関連分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、ブリフォーム成形機、塩ビパイプ押出機、異型押出機、継手成形金型、プラスチックシート製造機、ラミネートチューブ製造機、プラスチック再生機、材料、製品他	54.0 %
紙関連分野	カートカン製造充填システム、紙カップ成形機、パルプモールド製造機、ロータリーカッティングシステム他	2.6
印刷関連分野	グラビア印刷機、フレキソ印刷機、曲面印刷機、コンピューターグラフィックス製版画像処理システム、昇華型ブルーファアおよび材料他	9.6
情報メディア関連分野	CD-R・MD-MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置、DVDケース、各種スキャナー、電子帳簿作成システム、CD-ROM編集ソフト他	24.7
その他の分野	食品機械、金属缶溶接機、医薬品異物検査装置、再生処理機械他	9.1
合 計		100.0

(2) 企業集団の主要な事業所

区分	所在地	
当 社	本社	東京都新宿区 四谷四丁目4番地1
	大阪支店	大阪府大阪市
国内子法人等	アルテックエービーエス(株)	東京都新宿区四谷
	アルテックコミュニケーションズ(株)	東京都新宿区四谷
	アルテックアルト(株)	東京都新宿区四谷
	アルテックエーディーエス(株)	東京都新宿区四谷
	アルテックエーアールエス(株)	東京都新宿区四谷
	アルテックエンジニアリング(株)	東京都新宿区四谷
	アルバレット(株)	福井県坂井郡丸岡町
在外子法人等	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	中国蘇州市
	愛而泰可貿易(上海)有限公司	中国上海市
	愛而泰可新材料(広州)有限公司	中国広州市

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,284,056株
株主数	6,773名
大株主（上位10名）	

株 主 名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	株	%	株	%
由 利 和 久	768,676	7.76		
村 永 八 千 代	387,076	3.90		
株式会社東京三菱銀行	285,840	2.88		
株式会社UFJ銀行	220,080	2.22		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	174,200	1.75		
東京リース株式会社	151,904	1.53		
三井住友海上火災保険株式会社	136,720	1.38		
住友生命保険相互会社	134,800	1.36		
ジェイエフタイムワンジャパン ニュージェネレーションファンド	130,500	1.31		
村 永 慶 司	128,100	1.29		

(注) 当社は、自己株式259,688株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 40,540株

取得価額の総額 17,997千円

なお、上記40,540株には、商法第374条ノ3第1項の請求に基づき買い受けた株式40,000株が含まれております。

決算期末において保有する株式

普通株式 259,688株

(注) 当期において、処分または失効手続きをした自己株式はありません。

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当議決権比率	社率 %	主要な事業内容
アルテックエーピーエス(株)	100百万円	100.0		パッケージング・印刷関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス
アルテックコミュニケーションズ(株)	100百万円	100.0		紙・プラスチック加工関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス
アルテックアルト(株)	100百万円	100.0		ペットボトル関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス
アルテックエーディーエス(株)	100百万円	100.0		情報メディア関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス
アルテックエーアールエス(株)	100百万円	100.0		リサイクル関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス
アルテックエンジニアリング(株)	30百万円	55.0		各種機械機器の据付・調整・保守サービス
アルパレット(株)	100百万円	51.0		輸送用パレットの生産・販売および廃プラスチック類再商品化中間処理サービス
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	24,000千円(加円)	100.0		ペットボトル用プリフォームの生産・販売
愛而泰可貿易(上海)有限公司	500千円(加円)	100.0		産業機械および関連商品資材の販売に係る情報提供サービス
愛而泰可新材料(広州)有限公司	9,000千円(加円)	100.0		ペットボトル用プリフォームの生産・販売

重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 議 決 権 比 率	社 率	主要な事業内容
エスコグラフィックス(株)	10百万円	40.0	%	印刷機械製版画 像処理システム の販売
日 本 パ リ ソ ン (株)	450百万円	39.0		ペットボトル用 プリフォームの 生産・販売
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	5,000千円(約)	45.0		ペットボトル用 プリフォームの 生産・販売

企業結合の経過

当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、それぞれの営業を新設のアルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)およびアルテックエーアールエス(株)に承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

また、子法人等として上記5社に加え愛而泰可新材料（広州）有限公司およびアルテックルークス(株)の2社を、関連会社として愛而泰可新材料（深圳）有限公司を新たに設立いたしました。

企業結合の成果

「1. 営業の概況(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高 百万円	借入先が有する当社株式	
		持 株 数 株	議決権比率 %
株式会社東京三菱銀行	2,493	285,840	2.88
株式会社みずほ銀行	1,386	94,800	0.95
株式会社UFJ銀行	1,153	220,080	2.22
アルテックアルト株式会社	933		
株式会社三井住友銀行	850		
三菱信託銀行株式会社	843	117,520	1.18
アルテックエーディーエス株式会社	832		
アルテックコミュニケーションズ株式会社	782		

(注) 当期にグループ内の資金を一元管理する資金集中管理システムを導入いたしました。

上記のアルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックコミュニケーションズ株式会社からの借入金残高は、当該資金集中管理システムにより、子法人等の余剰資金を当社の口座に集約したものであります。

(7) 取締役および監査役の状況
取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	由 利 和 久	愛而泰可新材料(広州)有限公司 董事長 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 董事總經理 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 董事長 愛而泰可貿易(上海)有限公司 董事長
代表取締役社長	田 中 利 浩	
専務取締役	張 能 徳 博	
取 締 役	瀧 川 賢 一	愛而泰可貿易(上海)有限公司 董事長
取 締 役	尾 山 義 秋	財務・経理担当
取 締 役	横 山 直 臣	アルテックアルト(株)代表取締役社長 アルテックエーディーエス(株) 代表取締役社長
取 締 役	梅 木 義 則	
取 締 役	加 畑 洋	
取 締 役	風 見 亘 彦	アルテックコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長
取 締 役	脇 本 良 一	アルテックエーアールエス(株) 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	益 田 裕 一	弁護士
監 査 役	今 中 幸 男	
監 査 役	越 智 俊 典	

- (注) 1. 監査役今中幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- 取締役退任
森 軍治(平成16年2月25日付)
- 監査役辞任
篠倉 剛(平成16年2月25日付)

取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の
対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	
株主総会決議に 基づく報酬	6	55,769	4	11,661	10	67,430	
株主総会決議に 基づく退職慰労金	6	135,490			6	135,490	
計		191,259		11,661		202,920	

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。
- 取締役 300,000千円(平成9年2月24日 定時株主総会決議)
監査役 40,000千円(平成15年2月25日 定時株主総会決議)
- なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。
2. 上記支給額のほか次のとおり支給があります。
- 使用人兼務取締役の使用人分の報酬 10,080千円
3. 期末日現在の取締役は10名、監査役は3名であります。このうち、取締役5名に対しては、報酬を支払っておりません。なお上記支給人員には、当期中に退任した取締役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。

- (8) 会計監査人に対する報酬等の額
- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 40百万円 |
| 上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 34百万円 |
| 上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 32百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額はこれらの合計額を記載しております。

(9) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増
401 名	109 名

(注) 従業員数は就業人員数であります。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

- (1) 当社は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

契約日 平成16年12月15日

借入枠 2,100百万円

利率 年 TIBOR + 1.5%

借入実施時期 契約日から平成17年5月31日の間の実行希望日

返済方法 平成17年11月30日から半年ごとの13回均等額返済

最終返済期限 平成23年11月30日

参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社UFJ銀行、中国銀行股份有限公司、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社群馬銀行、三菱信託銀行株式会社

資金使途 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司および愛而泰可新材料(広州)有限公司の増資資金

- (2) 連結子法人等である愛而泰可新材料(広州)有限公司は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

契約日 平成16年12月28日

借入枠 124,400千人民元

利率 中国人民銀行の公表する5年超レートをもとに決定

借入実施時期 契約日から1年間の実行希望日

返済方法 平成18年6月20日から半年ごとに10,360千人民元返済(最終返済時は10,440千人民元)

最終返済期限 平成23年12月20日

参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行

資金使途 愛而泰可新材料(広州)有限公司の運転資金および設備資金

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,824,165	流動負債	6,428,447
現金及び預金	1,838,421	支払手形	101,870
繰延税金資産	24,015	短期借入金	5,833,181
短期貸付金	699,646	一年内償還予定社債	100,000
その他	262,957	未払費用	53,693
貸倒引当金	875	未払法人税等	4,281
固定資産	18,057,061	その他	335,420
有形固定資産	6,011,579	固定負債	5,453,717
建物	2,219,068	長期借入金	5,444,000
土地	3,708,142	その他	9,717
その他	84,368	負債合計	11,882,165
無形固定資産	75,200	(資本の部)	
投資その他の資産	11,970,282	資本金	3,914,287
投資有価証券	655,850	資本剰余金	4,454,224
子会社株式	3,894,302	資本準備金	4,454,224
子会社出資金	3,767,546	利益剰余金	868,487
長期貸付金	1,931,249	利益準備金	98,001
繰延税金資産	375,634	任意積立金	1,150,000
保険積立金	677,841	別途積立金	1,150,000
その他	743,577	当期末処理損失	379,514
貸倒引当金	75,720	株式等評価差額金	17,008
資産合計	20,881,227	自己株式	220,928
		資本合計	8,999,061
		負債及び資本合計	20,881,227

損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
子会社業務受託収入	569,954	
子会社不動産賃貸収入	190,194	760,148
営業費用		
一般管理費	1,041,139	1,041,139
営業損失		280,990
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	64,446	
受取配当金	28,356	
不動産賃貸収入	33,393	
その他の営業外収益	41,807	168,003
営業外費用		
支払利息	189,601	
為替差損	23,348	
その他の営業外費用	17,100	230,050
経常損失		343,038
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	24,960	
貸倒引当金戻入益	4,601	29,561
特別損失		
投資有価証券評価損	40,774	
役員退職慰労金	135,490	
訴訟和解金	70,000	246,264
税引前当期純損失		559,741
法人税、住民税及び事業税	6,478	
法人税等調整額	88,158	81,680
当期純損失		478,061
前期繰越利益		98,546
当期末処理損失		379,514

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。
 - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。

これに伴い、当社の売上高は、前営業年度までの産業機械・機器の販売及び産業資材・製品の販売等に係るものから、当営業年度より子会社との間の業務受託収入、不動産賃貸収入等に係るものとなっております。このため、これら収益項目を当営業年度より「子会社業務受託収入」、「子会社不動産賃貸収入」として表示することとしております。また、これに対応し、前営業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していた費用項目を、当営業年度より「一般管理費」として表示しております。

(貸借対照表注記)

- | | | |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 759,592千円 |
| 2. | 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機及び周辺機器等があります。 | |
| 3. | 子会社に対する債権・債務 | |
| | 短期金銭債権 | 507,440千円 |
| | 長期金銭債権 | 1,670,336千円 |
| | 短期金銭債務 | 2,567,524千円 |
| 4. | 担保に供している資産 | |
| | 建物 | 2,172,116千円 |
| | 土地 | 3,681,145千円 |
| | その他の有形固定資産 | 6,752千円 |
| | 投資有価証券 | 40,171千円 |
| 5. | 保証債務 | 5,920,491千円 |
| | 上記のうち、会社分割により設立した子会社5社に対する保証債務の金額は、5,119,330千円であります。また、国内関連会社1社に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。 | |
| 6. | 連帯債務 | 303,113千円 |
| | 会社分割により設立した子会社5社が承継した債務についての並存的債務引受けによる連帯債務であります。 | |

(損益計算書注記)

- | | | |
|----|---------------------------------------------------|-----------|
| 1. | 子会社との取引高 | |
| | 一般管理費 | 106,674千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 98,107千円 |
| 2. | 訴訟和解金 | |
| | 当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。 | |
| 3. | 1株当たり当期純損失 | 47円68銭 |

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

流動の部	
繰延税金資産	
未払金	28,810千円
未払費用	2,634千円
その他	1,453千円
繰延税金資産小計	32,898千円
評価性引当額	8,557千円
繰延税金資産合計	24,341千円
繰延税金負債	
未収配当金	326千円
繰延税金負債合計	326千円
繰延税金資産の純額	24,015千円
固定の部	
繰延税金資産	
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	64,680千円
破産更生債権等	48,881千円
貸倒引当金繰入限度超過額	30,810千円
株式等評価差額金	9,886千円
繰越欠損金	400,158千円
その他	19,747千円
繰延税金資産小計	574,165千円
評価性引当額	198,531千円
繰延税金資産合計	375,634千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	0.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6%
繰延税金資産に係る評価性引当て	25.0%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%

(3) 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当営業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処理損失	379,514,549
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	500,000,000
合 計	120,485,451
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき12円)	120,292,416
次期繰越利益	193,035

独立監査人の監査報告書

平成17年1月24日

アルテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 村上眞治印
関与社員

関与社員 公認会計士 中桐光康印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、アルテック株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等について取締役の義務違反は認められません。

- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務執行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年1月27日

アルテック株式会社 監査役会

常勤監査役 益田 裕 一 印

監査役 今 中 幸 男 印

監査役 越 智 俊 典 印

(注) 監査役今中幸男及び監査役越智俊典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,543,382	流動負債	12,389,905
現金及び預金	3,250,653	支払手形及び買掛金	5,609,689
受取手形及び売掛金	7,132,418	短期借入金	3,532,631
たな卸資産	1,275,749	一年内償還予定社債	100,000
前渡金	954,622	未払費用	664,776
繰延税金資産	141,938	未払法人税等	446,190
その他	860,009	前受金	1,002,884
貸倒引当金	72,008	設備関係支払手形	100,818
固定資産	13,035,331	その他	932,913
有形固定資産	9,431,661	固定負債	5,632,819
建物及び構築物	2,838,038	長期借入金	5,510,692
機械装置及び運搬具	1,889,920	その他	122,126
土地	3,835,469	負債合計	18,022,724
建設仮勘定	525,287	(少数株主持分)	
その他	342,944	少数株主持分	46,168
無形固定資産	85,272	(資本の部)	
投資その他の資産	3,518,397	資本金	3,914,287
投資有価証券	1,281,355	資本剰余金	4,454,224
長期貸付金	257,730	利益剰余金	365,349
繰延税金資産	520,156	株式等評価差額金	31,611
保険積立金	677,841	為替換算調整勘定	28,500
その他	857,720	自己株式	220,928
貸倒引当金	76,407	資本合計	8,509,821
資産合計	26,578,713	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,578,713

連結損益計算書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	30,237,944	30,237,944
営業費用		
売上原価	26,442,374	
販売費及び一般管理費	3,429,896	29,872,270
営業利益		365,673
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	34,687	
受取配当金	20,356	
持分法による投資利益	36,900	
不動産賃貸収入	33,393	
デリバティブ評価益	73,222	
その他の営業外収益	99,119	297,678
営業外費用		
支払利息	195,871	
為替差損	129,641	
開業費償却	34,416	
その他の営業外費用	23,178	383,107
経常利益		280,245
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	24,960	24,960
特別損失		
投資有価証券評価損	40,774	
役員退職慰労金	135,490	
訴訟和解金	70,000	246,264
税金等調整前当期純利益		58,940
法人税、住民税及び事業税	455,559	
法人税等調整額	165,913	289,646
少数株主利益		21,077
当期純損失		251,782

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等 14社

アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、ALTECH PACKAGING AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司

上記のうち、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)の5社は、平成15年12月1日付をもって新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司、アルテックルークス(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。

(2) 非連結子法人等 1社

ALTECH U.S.A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司

上記のうち、愛而泰可新材料(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立し関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社 3社

ALTECH U.S.A., INC.、ギア・ヌーヴ(株)、秋田エコブラッシュ(株)

(持分法を適用しない理由)

上記会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

	決算日	中間決算日
・エスコグラフィックス(株)12月31日	6月30日
・日本パリソン(株)3月20日	9月20日
・愛而泰可新材料(深圳)有限公司12月31日	6月30日

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、これらいずれの連結子法人等についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

中国連結子法人等3社を除く連結子法人等11社

個別法による原価法によっております。

中国連結子法人等3社

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、中国連結子法人等3社を除く連結子法人等11社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~50年、機械装置及び運搬具が2年~15年であります。

中国連結子法人等3社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5年~20年、機械装置及び運搬具が5年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

在外連結子法人等の開業費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

変動金利借入金

ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,509,789千円
2. 非連結子法人等及び関連会社に係る項目	
投資有価証券(株式)	247,044千円
その他の投資その他の資産(出資金)	311,842千円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,178,868千円
土地	3,681,145千円
投資有価証券	40,171千円
4. 保証債務	539,500千円
国内関連会社1社に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。	

(連結損益計算書注記)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,175千円であります。	
2. デリバティブ評価益	
連結計算書類作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。	
3. 訴訟和解金	
当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。	
4. 1株当たり当期純損失	28円53銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	39,378千円
貸倒引当金繰入限度超過額	24,635千円
未払金	31,236千円
未払費用	21,844千円
その他	46,193千円
繰延税金資産小計	163,287千円
評価性引当額	21,022千円
繰延税金資産合計	142,264千円
繰延税金負債	
未収配当金	326千円
繰延税金負債合計	326千円
繰延税金資産の純額	141,938千円
固定の部	
繰延税金資産	
固定資産未実現利益	93,378千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	64,680千円
破産更生債権等	48,881千円
貸倒引当金繰入限度超過額	30,810千円
株式等評価差額金	20,483千円
繰越欠損金	552,899千円
その他	45,921千円
繰延税金資産小計	857,055千円
評価性引当額	336,898千円
繰延税金資産合計	520,156千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4%
住民税均等割額	14.8%
在外連結子法人等適用税率差異	97.4%
繰延税金資産に係る評価性引当て	392.3%
未実現利益に係る税効果会計不適用	60.1%
持分法による投資利益	26.3%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	491.4%

(3) 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月24日

アルテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 村上眞治印
関与社員

関与社員 公認会計士 中桐光康印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、アルテック株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いアルテック株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社及び連結子会社に対し会計に関する報告を求め、子会社及び連結子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社及び連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年1月27日

アルテック株式会社 監査役会

常勤監査役	益田裕一印
監査役	今中幸男印
監査役	越智俊典印

(注) 監査役今中幸男及び監査役越智俊典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 99,027 個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第29期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類（22頁）に記載のとおりであります。

当期は損失計上という誠に不本意な結果となりましたが、株主の皆様への利益還元を優先的な課題とする当社の基本方針に基づき、別途積立金を取り崩すことにより利益配当金を1株につき12円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社の事業展開に備え、現行定款第2条（目的）の事業目的を一部変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更を示します。）

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または株式以外の持分を取得・所有することにより当該会社の事業活動の支配・管理</p> <p>） （省略）</p> <p><u>合成樹脂原料およびその製品の輸出入、売買、仲介業</u></p> <p>原紙および紙製品の輸出入、売買、仲介業</p> <p>塗料、工業薬品、化学薬品、医薬部外品の輸出入、売買、仲介業</p> <p>） （省略）</p> <p>2. ） （省略）</p> <p>4. ） （省略）</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または株式以外の持分を取得・所有することにより当該会社の事業活動の支配・管理</p> <p>） （現行どおり）</p> <p><u>合成樹脂原材料および合成樹脂製品の製造、輸出入、売買、仲介業</u></p> <p><u>木材紙・非木材紙用原材料、原紙および紙製品の輸出入、売買、仲介業</u></p> <p><u>塗料、工業薬品、化学薬品、医薬部外品、化粧品</u>の輸出入、売買、仲介業</p> <p>） （現行どおり）</p> <p>2. ） （現行どおり）</p> <p>4. ） （現行どおり）</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

現任取締役全員10名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数
1	由利和久 (昭和12年4月6日生)	昭和51年5月 当社設立専務取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成元年8月 ALTECH U.S.A., INC. 代表取締役社長(現任) 平成12年9月 ALTECH PACKAGING AG代表(現任) 平成14年5月 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司董事長 平成14年7月 愛而泰可貿易(上海)有限公司董事長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	768,676株
2	田中利浩 (昭和22年8月6日生)	昭和51年7月 当社入社 昭和62年2月 当社取締役産業機械第二部長 平成6年3月 当社常務取締役第二事業部長 平成9年2月 当社専務取締役営業部門統括兼第二事業部長 平成11年2月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ代表 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任)	90,088株
3	張能徳博 (昭和24年10月13日生)	昭和51年7月 当社入社 平成3年2月 当社取締役第一事業部長 平成6年6月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 平成6年10月 バルコグラフィックス株式会社代表取締役社長 平成9年2月 当社常務取締役第六事業部長 平成10年2月 当社専務取締役第六事業部長 平成11年2月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ代表 平成14年10月 エスコグラフィックス株式会社代表取締役社長 平成15年2月 当社専務取締役(現任) 平成16年3月 愛而泰可新材料(広州)有限公司董事長(現任)	90,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式 の数
4	瀧川 賢一 (昭和25年1月19日生)	平成10年8月 株式会社東京三菱銀行三鷹支店長 平成14年7月 当社入社社長室長 兼内部監査室長 平成15年2月 当社取締役社長室長兼内部監査室長 平成15年12月 当社取締役社長室長 平成16年6月 愛而泰可貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成16年6月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成16年12月 当社取締役中国総支配人兼内部監査室長(現任)	0株
5	尾山 義秋 (昭和24年9月9日生)	平成8年5月 当社入社経理部副部長 平成8年12月 当社経理部長 平成13年6月 当社財務部長 平成15年2月 当社取締役財務・経理担当 (現任)	1,000株
6	梅木 義則 (昭和25年7月18日生)	昭和52年2月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第四事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第四事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルトグループ 本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルトグループ 代表 平成12年2月 当社専務取締役アルトグループ 代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ALTグループ 代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックアルト株式会社代 表取締役社長(現任)	90,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数
7	加 畑 洋 (昭和24年3月20日生)	昭和58年10月 当社入社 昭和62年9月 アルテックエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成5年2月 当社取締役第五事業部長 平成7年3月 当社取締役経営企画室長 平成9年2月 当社常務取締役第五事業部長 平成11年2月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ADSグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックエーディーエス株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
8	風 見 亘 彦 (昭和27年11月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第三事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第三事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルファイングループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルファイングループ代表 平成15年3月 当社常務取締役ALTECH COMMUNICATIONS代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
9	脇 本 良 一 (昭和37年3月10日生)	平成3年9月 当社入社 平成9年4月 当社エー・ピー・エスグループ第二部長 平成13年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長 平成14年2月 当社取締役エー・ピー・エスグループ第二部長兼大阪支店長 平成15年3月 当社取締役ALTECH ARSグループ代表兼大阪支店長 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックエーアールエス株式会社代表取締役社長(現任)	1,200株

(注) 取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

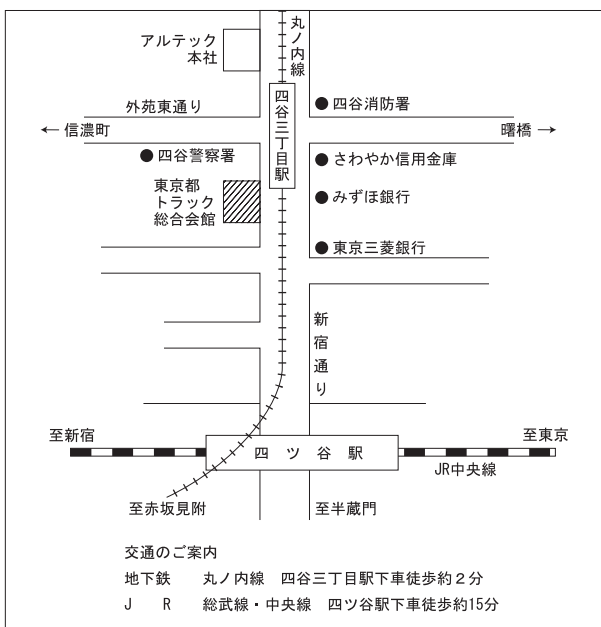
以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区四谷3丁目1番8号

東京都トラック総合会館 7階 会議室

電話 03(3359)6251(代)



(注) 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮下さいますようお願いいたします。